

調査番号

95

事業名 内水面利用啓発事業費 財務コード(事業) 048603

細事業名 内水面利用啓発事業費補助金

担当部課室 農政 部 花き農水産 課 水産 担当 (内線) 5313

事業の概要

実施期間	始期 H2 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助 (山梨県漁業協同組合連合会)
事業の目的	誰(何)を対象に 河川湖沼の漁場
	その対象をどのような状態にして 安全性が高まっている
結果、何に結びつけるか 内水面漁業の振興	
事業の内容 主に 24年度	<p>補助事業の概要 内水面漁業に関する知識の不足やマナーの欠如によるトラブルを防止し、漁場の安全性を高めることで遊漁者数を増やし、内水面漁業の振興を図るため、漁場を利用する遊漁者や一般利用者に対し、水産生物資源の保全及び適正な利用に関する知識の普及啓発を行う取組みに対して助成する。</p> <p>補助先 : 山梨県漁業協同組合連合会</p> <p>事業の内容 ・内水面実践活動優良事例調査 (情報交換会へ出席し、優良事例の聴取を行う) 情報交換会 2回出席 ・湖沼河川実態調査 (冷水病調査) 4漁協(各15回実施) ・内水面知識啓発普及事業 (クリアファイル・パンフレットを1,000部作成し、遊漁者やイベント参加者へ配布) ・内水面利用者指導活動 (巡回指導員講習会及び現地巡回指導の実施) 講習会 1回実施(36人参加) 現地巡回指導 延べ100名 ・内水面漁業活性化事業 (山梨の水産親子体験ツアーの実施) 1回実施 参加 63名</p> <p>補助率 : 1/4 以内</p>
根拠法令等	山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金交付要綱

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	広報事業(パンフレット配布枚数)	100部	1,000部	1,000部	1,000部	1,000部	活動指標 目標設定の考え方 例年の活動実績を踏まえて設定 データの出典等 実施報告書
	巡回指導実施延べ人数	100人	100人	100人	100人	100人	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			
成果指標	県内漁場の年間遊漁者数	28万人	30万人	28万人	30万人	30万人	成果指標 目標設定の考え方 平成20年度の遊漁者数30万人を目指す。実績が目標値を下回った場合は、前年の目標値をそのまま使う。 データの出典等 花き農水産課調べ (遊漁券販売実績から算出)
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			93.3 %			
決算額、予算額	370		350	350	350	成果指標によらない成果 本県の内水面漁業は、専業の漁業者がほとんどいないため、中心は遊漁(=釣り)である。そのため、遊漁者の増加は、遊漁料収入の増加による漁協経営の安定に直結しており、漁協の機能が維持されることで、河川湖沼の漁場の安全性に寄与している。	
(千円) うち一財額	370		350	350	350		
所要時間(直接分)	50 時間		50 時間	50 時間	50 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	50 時間		50 時間	50 時間	50 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	103		103	103	103		

これまでの事業の見直し・改善状況

H23年度はポスターによる普及啓発を中心に行ったが、H24年度からはより普及を促進するため、直接個人を対象にしたパンフレットの配布による普及啓発に変更

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率		広報事業(パンフレット配布)は目標1,000部に対し実績1,000部、達成率100.0%、巡回指導実施延べ人数は目標100人に対し実績100人、達成率100.0%となっており、予定どおりの活動量があった。	
	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
H24年度成果指標達成率		本県の内水面漁業は、専業の漁業者がほとんどいないため、中心は遊漁(=釣り)である。そのため、遊漁者の増加は、遊漁料収入の増加、漁協経営の安定など、内水面漁業の発展に直結する。平成24年度の県内の年間遊漁者数は、達成率93.3%であり、意図した成果はほぼ上げている。	
b	b		

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	内水面漁業を健全に発展させる上で、冷水病発生状況調査はアユ漁業振興のための重要な基礎資料となっている。しかし、現在の調査は実施回数、委託期間が定められているのみであり、モニタリング調査としての役割を十分に果たしてはいない。そこで、調査実施回数及び委託期間に加え、調査実施間隔等のルール作りを行い、委託された各漁協が同じ手法で調査することで、モニタリング調査としての役割が達成され、より効果的な成果が得られる。	a

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	各漁協へ委託している冷水病発生状況調査について、モニタリング調査としての役割を十分に果たすためのルール作りを行う。具体的には、調査の実施回数及び委託期間に加え、調査実施間隔の統一を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。